

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年12月21日

【中間会計期間】 第108期中(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

【会社名】 井上工業株式会社

【英訳名】 Inoue Kogyo Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 宮 崎 純 行

【本店の所在の場所】 群馬県高崎市和田町2番3号

【電話番号】 027(322)5841(代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部社長室長 前 田 敬 之

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿7丁目11番9号

【電話番号】 03(3365)6201(代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部財務経理部長 中 島 隆 信

【縦覧に供する場所】 井上工業株式会社 東京支店
(東京都新宿区西新宿7丁目11番9号)

井上工業株式会社 北関東支店
(埼玉県さいたま市大宮区桜木町4丁目241番2号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等の推移

回次	第106期中	第107期中	第108期中	第106期	第107期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
売上高 (千円)	11,247,334	12,674,507	12,097,616	26,955,243	28,380,215
経常利益又は 経常損失(△) (千円)	△ 219,650	147,605	307,711	99,608	393,990
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失(△) (千円)	△ 4,927,236	200,070	324,373	△4,466,205	533,040
純資産額 (千円)	1,748,448	5,831,686	6,432,747	5,556,750	6,116,210
総資産額 (千円)	19,104,951	17,989,924	16,484,929	20,416,075	18,610,578
1株当たり純資産額 (円)	16.94	42.11	46.94	40.71	44.63
1株当たり 中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失(△) (円)	△85.22	1.46	2.37	△47.21	3.90
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	9.2	32.1	39.0	27.2	32.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,359,336	16,370	695,125	△2,135,951	△1,033,607
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	296,344	△136,806	△550,329	933,003	△776,517
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	4,646,649	△1,303,318	△239,889	4,702,530	△1,352,857
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	5,701,388	4,193,557	2,359,236	5,617,312	2,454,329
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (人)	305 〔65〕	298 〔61〕	270 〔51〕	294 〔64〕	293 〔62〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まない。

2 第106期中及び第106期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、中間(当期)純損失を計上しているため記載していない。

3 第107期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益は、希薄化効果を有する潜在株式が存在していないため記載していない。

4 第107期及び第108期中の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、潜在株式がないため記載していない。

5 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

6 従業員数は、就業人員数を表示している。

(2) 提出会社の経営指標等の推移

回次	第106期中	第107期中	第108期中	第106期	第107期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
売上高 (千円)	11,115,525	12,357,469	11,971,740	26,205,467	27,068,557
経常利益又は 経常損失(△) (千円)	△196,926	149,834	329,512	43,755	320,496
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失(△) (千円)	△4,910,553	209,080	346,543	△4,535,149	488,498
資本金 (千円)	3,639,412	5,391,812	5,391,812	5,391,812	5,391,812
発行済株式総数 (株)	103,376,000	137,076,000	137,076,000	137,076,000	137,076,000
純資産額 (千円)	1,704,589	5,685,595	6,299,822	5,455,575	5,961,115
総資産額 (千円)	18,817,382	17,366,045	16,241,063	19,982,670	18,144,177
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	9.1	32.6	38.8	27.3	32.8
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (人)	273 〔32〕	265 〔31〕	247 〔22〕	261 〔32〕	259 〔32〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まない。

2 「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益又は中間(当期)純損失」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」は、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略している。

3 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

4 従業員数は、就業人員数を表示している。

2 【事業の内容】

当グループは、当社及び子会社2社で構成され、建設事業及び不動産事業を主な事業の内容としている。また、当社の発行済株式総数の23.34%(平成19年9月30日現在)を保有する株式会社プロス・Gは、当社のその他の関係会社に該当する。

なお、当中間連結会計期間において、当グループが営む事業の内容について重要な変更はない。また、主要な関係会社の異動については、「第1 企業の概況」の「3. 関係会社の状況」に記載のとおりである。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において異動のあった重要な関係会社は、次のとおりである。

除外

(建設事業)

連結子会社であった株式会社JITは、同じく連結子会社であるフォレスト株式会社を存続会社とした吸収合併により、平成19年9月30日をもって法人格が消滅している。従って、当中間連結会計期間末において連結の範囲から除外している。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
建設事業	247 [51]
不動産事業	1
全社(共通)	22
合計	270 [51]

- (注) 1 従業員数は、当グループから当グループ外への出向者を除き、当グループ外から当グループへの出向者を含む就業人員である。
- 2 従業員数欄の〔 〕内は、臨時従業員の当中間連結会計期間の平均雇用人員である。
- 3 臨時従業員には、雇用期間を限定した契約社員を含み、パートタイマー及び派遣社員を除いている。
- 4 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員である。

(2) 提出会社の状況

① 従業員数

平成19年9月30日現在

従業員数(人)	247 [22]
---------	----------

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員である。
- 2 従業員数欄の〔 〕内は、臨時従業員の当中間会計期間の平均雇用人員である。
- 3 臨時従業員には、雇用期間を限定した契約社員を含み、パートタイマー及び派遣社員を除いている。

② 労働組合の状況

井上工業職員労働組合と称し、昭和21年6月6日結成され、平成19年9月末の組合員数は169人である。労働組合との関係は、結成以来概ね円満に推移しており、特に記載すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油価格の高騰、定率減税の廃止による個人消費への影響あるいは米国におけるサブプライムローン問題等、景気に対する先行き不安要因が見受けられたものの、好調を維持する企業収益を背景に設備投資は増加し、雇用環境の改善も進んだことから、景気は引き続き回復基調で推移した。

しかしながら、建設業界においては、民間建設投資全体としては好調を維持しているが、マンション建設については踊り場に差し掛かってきた兆しが見られる。また、依然として厳しい環境が続く公共工事の状況に加え、本年6月に施行された改正建築基準法の影響から第2四半期における建築着工数が大幅に減少したこともあり、建設業界を取り巻く経営環境は引き続き予断を許さない状況にある。

このような状況のもと、当グループは「徹底したコストダウンによる価格競争力の強化」と「関東一円における営業基盤の強化」の基本方針のもと、原価圧縮に向けた取り組みを強化するとともに、東京本店（東京都中央区日本橋）及び東関東支店（茨城県つくば市）の新規開設、宇都宮営業所の支店昇格等、営業基盤の強化にも取り組んできた。

その結果、当中間連結会計期間における売上高は前年同期比4.6%減の120億97百万円となった。利益面については、販売費及び一般管理費の圧縮等により、経常利益は前年同期比108.5%増の3億7百万円、中間純利益は前年同期比62.1%増の3億24百万円を計上することができた。

事業の種類別セグメントの業績は、以下のとおりである。

(建設事業)

建設事業においては、「コストダウンによる価格競争力の強化」と「営業基盤の強化による新規民間建築物件の受注拡大」という中期的な経営目標の達成に向け、価格競争力と受注の強化に取り組んできた。その結果、建築基準法の改正による建築着工数の減少という影響がある中で、受注高は前年同期比3.6%減の153億19百万円、完成工事高は前年同期比4.6%減の120億55百万円と、ほぼ前年同期並みの結果を維持することができた一方、営業利益は前年同期比54.5%増の2億63百万円と、大幅な増益を達成することができた。

なお、当グループの完成工事高は、通常の形態として、上半期に比べて下半期に完成する工事の割合が大きいため、連結会計年度の上半期の完成工事高と下半期の完成工事高との間に著しい相違がある。ちなみに、当中間連結会計期間における完成工事高は120億55百万円、前中間連結会計期間における完成工事高は126億31百万円であり、前連結会計年度における完成工事高は282億19百万円である。

(不動産事業)

不動産事業においては、保有する販売用不動産の売却活動を行うとともに、一部の保有不動産について賃貸事業を行ってきた。その結果、不動産売上高は前年同期比3.5%減の42百万円、営業利益は前年同期比16.9%減の4百万円となった。

(注) 「第2 事業の状況」における各項目の記載については、消費税等は含まない。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローについては、税金等調整前中間純利益3億47百万円を計上したことに加え、売上債権が28億2百万円減少したこと、仕入債務が17億45百万円減少したこと等の影響により、6億95百万円の資金増加(前年同期は16百万円の資金増加)となった。

投資活動によるキャッシュ・フローについては、貸付による支出11億円と貸付金の回収による収入5億7百万円等の影響により、5億50百万円の資金減少(前年同期は1億36百万円の資金減少)となった。

財務活動によるキャッシュ・フローについては、主として長期借入金の返済による支出により、2億39百万円の資金減少(前年同期は13億3百万円の資金減少)となった。

以上の結果、当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末より95百万円減少し、23億59百万円となった。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

区分	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
建設事業	15,319	△3.6	22,526	10.0
不動産事業	—	—	—	—
合計	15,319	△3.6	22,526	10.0

(2) 売上実績

区分	金額(百万円)	前年同期比(%)
建設事業	12,055	△4.6
不動産事業	41	△3.1
合計	12,097	△4.6

- (注) 1 当グループでは、建設事業以外は受注生産を行っていない。
 2 当グループでは、生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載していない。
 3 売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の売上高及びその割合は、以下のとおりである。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
株式会社アーネストワン	2,896	22.8	2,159	17.8

3 【対処すべき課題】

通期の見通しについては、景気は引き続き緩やかな拡大基調で推移するものと思われるが、米国景気の先行き不安あるいは原油価格の高騰による物価上昇といった懸念材料が見られるとともに、企業規模、業界、地域などによる景況感の格差はさらに拡大する傾向にあることから、全体的な景気回復にはまだ時間を要するものと想定される。

建設業界においても、民間建築工事の需要が徐々に鈍化する傾向が見られ、一部建設用資材の価格上昇懸念も払拭されないことから、受注価格競争はさらに厳しさを増すことが予想される。また、専門業種における労働力の逼迫等の問題もあり、総じて引き続き厳しい環境が続くものと認識している。

このように厳しい経営環境ではあるが、当グループにおいては、さらなる業績向上を目指し、経営構造の改革を推し進めていく所存である。そのためにも関東一円における営業基盤を早期に確立するとともに、品質と安全管理の上に立脚する利益追求の経営姿勢を徹底し、最大の課題である工事原価圧縮をさらに推進していくことが不可欠であると認識している。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行っていない。

5 【研究開発活動】

当中間連結会計期間において、特記すべき研究開発活動は行っていない。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

2 【設備の新設、除却等の計画】

前連結会計年度末において、計画中又は実施中の重要な設備の新設、除却等はない。また、当中間連結会計期間において、新たに確定した主要な設備の新設、除却等はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	540,000,000
計	540,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成19年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年12月21日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	137,076,000	137,076,000	東京証券取引所 (市場第二部)	—
計	137,076,000	137,076,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年9月30日	—	137,076,000	—	5,391,812	—	68,793

(5) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
宮崎純行	東京都中央区	32,374	23.62
株式会社プロス・G	東京都中央区日本橋小伝馬町6-1	31,998	23.34
株式会社NFK ホールディングス	神奈川県横浜市鶴見区尻手2丁目1-53	8,780	6.41
有限会社エム・ワイ企画	東京都中央区日本橋小伝馬町6-1	5,895	4.30
エストホームズ株式会社	東京都中央区日本橋小伝馬町6-1	3,994	2.91
株式会社NFK ホールディングス	東京都中央区銀座7丁目13-21	2,000	1.46
小林実夫	長野県中野市	1,891	1.38
山平持株会	群馬県高崎市和田町2-3	1,458	1.06
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	1,242	0.91
みずほインベスターズ証券 株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目13-16	1,000	0.73
計	—	90,632	66.12

(注) 平成19年10月4日付で宮崎純行氏ほか3名を共同保有者とする大量保有報告書(変更報告書)の提出があり、平成19年9月28日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けているが、当社としては当中間会計期間末時点における実質保有株式数の確認ができないため、大株主の状況には含めていない。

なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は、以下のとおりである。

平成19年9月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
宮崎純行	東京都中央区	33,788	24.65
株式会社プロス・G	東京都中央区日本橋小伝馬町6-1	33,137	24.17
有限会社エム・ワイ企画	東京都中央区日本橋小伝馬町6-1	5,895	4.30
エストホームズ株式会社	東京都中央区日本橋小伝馬町6-1	4,039	2.95
計	—	76,859	56.07

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 20,000	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 11,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 136,939,000	136,939	—
単元未満株式	普通株式 106,000	—	—
発行済株式総数	普通株式 137,076,000	—	—
総株主の議決権	—	136,907	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が32,000株(議決権32個)含まれている。

2 単元未満株式には、当社所有の自己株式527株が含まれている。

② 【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 井上工業株式会社	群馬県高崎市和田町2-3	20,000	—	20,000	0.01
(相互保有株式) 井上道路株式会社	群馬県高崎市和田町2-3	11,000	—	11,000	0.01
計	—	31,000	—	31,000	0.02

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	78	79	88	91	96	94
最低(円)	72	74	76	83	77	84

(注) 東京証券取引所市場第二部における最高・最低株価を記載した。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりである。

(退任)

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	管理本部長	中村良彦	平成19年10月31日

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

なお、前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき作成している。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

なお、前中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づき作成している。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表については、みずぎ監査法人により中間監査を受け、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、優成監査法人の中間監査を受けている。

なお、当社の監査人は次のとおり交代している。

(1) 第107期中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び第107期中間会計期間の中間財務諸表
みずぎ監査法人

(2) 第108期中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び第108期中間会計期間の中間財務諸表
優成監査法人

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
現金及び預金	※2	4,285,165		2,374,747		2,513,837	
受取手形及び 完成工事未収入金	※5	8,043,614		7,243,879		10,041,265	
未成工事支出金		2,506,410		2,474,116		2,002,863	
販売用不動産	※2	140,413		422,920		424,920	
短期貸付金		—		1,113,349		513,869	
その他		515,194		267,984		513,922	
貸倒引当金		△180,289		△137,657		△171,615	
流動資産合計		15,310,510	85.1	13,759,340	83.5	15,839,062	85.1
II 固定資産							
有形固定資産	※1						
建物及び構築物	※2	894,085		1,014,523		1,029,620	
土地	※2	488,921		558,184		558,184	
その他		122,706	1,505,713	8.4	116,034	1,688,743	10.2
無形固定資産			14,544	0.1		13,559	0.1
投資その他の資産							
投資有価証券		872,803		829,845		844,525	
破産、再生、更生 債権等		589,220		623,191		624,521	
その他		511,475		370,400		419,788	
貸倒引当金		△814,341	1,159,156	6.4	△800,149	1,023,287	6.2
固定資産合計			2,679,414	14.9		2,725,589	16.5
資産合計			17,989,924	100.0		16,484,929	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
支払手形及び 工事未払金		5,943,838		5,172,845		6,823,851	
短期借入金	※2	49,500		—		239,526	
未成工事受入金		2,479,850		1,560,330		2,085,238	
賞与引当金		27,548		48,222		26,702	
完成工事補償 引当金		38,425		52,025		48,483	
工事損失引当金		35,830		23,826		9,120	
その他		170,463		257,082		271,700	
流動負債合計		8,745,457	48.6	7,114,333	43.2	9,504,622	51.1
II 固定負債							
長期借入金	※2	2,144,367		1,904,841		1,904,841	
退職給付引当金		1,122,588		1,020,886		1,066,547	
役員退職慰労引当金		134,000		—		—	
その他		11,824		12,120		18,356	
固定負債合計		3,412,780	19.0	2,937,848	17.8	2,989,745	16.0
負債合計		12,158,237	67.6	10,052,181	61.0	12,494,368	67.1

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
資本金		5,391,812		5,391,812		5,391,812	
資本剰余金		68,793		68,793		68,793	
利益剰余金		311,402		968,746		644,373	
自己株式		△2,046		△2,448		△2,085	
株主資本合計		5,769,962	32.1	6,426,904	39.0	6,102,894	32.8
II 評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金		1,176		5,843		13,316	
評価・換算差額等 合計		1,176	0.0	5,843	0.0	13,316	0.1
III 新株予約権		16,000	0.1	—	—	—	—
IV 少数株主持分		44,547	0.2	—	—	—	—
純資産合計		5,831,686	32.4	6,432,747	39.0	6,116,210	32.9
負債純資産合計		17,989,924	100.0	16,484,929	100.0	18,610,578	100.0

② 【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高							
完成工事高		12,631,244		12,055,708		28,219,165	
不動産売上高		43,263	12,674,507	41,908	12,097,616	161,050	28,380,215
II 売上原価							
完成工事原価		11,931,681		11,376,403		26,840,894	
不動産売上原価		30,065	11,961,746	32,073	11,408,477	84,835	26,925,730
売上総利益							
完成工事総利益		699,562		679,304		1,378,270	
不動産売上総利益		13,198	712,760	9,835	689,139	76,214	1,454,484
III 販売費及び一般管理費	※1		550,030		429,256		1,068,433
営業利益			162,730		259,883		386,051
IV 営業外収益							
受取利息		10,101		18,787		18,132	
受取配当金		26,888		34,866		61,125	
不動産賃貸料		1,420		1,357		2,782	
受取手数料		—		11,939		11,497	
その他		6,051	44,461	8,038	74,987	7,910	101,448
V 営業外費用							
支払利息		27,841		23,790		51,042	
手形売却損		—		997		1,582	
投資有価証券償還損		24,711		—		24,711	
その他		7,034	59,586	2,371	27,159	16,173	93,509
経常利益			147,605		307,711		393,990
VI 特別利益							
貸倒引当金戻入益		7,461		51,228		—	
新株予約権戻入益		—		—		16,000	
役員退職慰労引当金 取崩益		—		—		134,000	
固定資産売却益	※2	—		340		248	
投資有価証券売却益		7,418		—		13,229	
債務買戻益		172,867		—		172,867	
その他		—	187,747	—	51,569	5,432	341,777
VII 特別損失							
固定資産除却損	※3	94		5,885		3,598	
投資有価証券評価損		8,179		1,456		8,179	
役員退職慰労引当金 繰入額		124,940		—		124,940	
早期希望退職に伴う 割増退職金		—		—		16,391	
その他		—	133,214	4,539	11,881	1,869	154,978
税金等調整前中間 (当期)純利益			202,137		347,399		580,789
法人税、住民税 及び事業税		15,336		32,113		49,837	
法人税等調整額		△8,815	6,520	△9,086	23,026	△4,328	45,509
少数株主利益			—		—		2,239
少数株主損失			4,452		—		—
中間(当期)純利益			200,070		324,373		533,040

③ 【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

項目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	5,391,812	4,589,009	△4,381,010	△39,283	5,560,527
中間連結会計期間中の変動額					
欠損てん補		△4,520,216	4,520,216		—
中間純利益			200,070		200,070
自己株式の取得				△14	△14
自己株式の処分		13,219		37,252	50,471
連結範囲の変更に伴う減少		△13,219	△27,872		△41,091
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	△4,520,216	4,692,413	37,237	209,435
平成18年9月30日残高(千円)	5,391,812	68,793	311,402	△2,046	5,769,962

項目	評価・換算差額等		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計			
平成18年3月31日残高(千円)	△3,776	△3,776	16,000	—	5,572,750
中間連結会計期間中の変動額					
欠損てん補					—
中間純利益					200,070
自己株式の取得					△14
自己株式の処分					50,471
連結範囲の変更に伴う減少					△41,091
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	4,953	4,953	—	44,547	49,500
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	4,953	4,953	—	44,547	258,936
平成18年9月30日残高(千円)	1,176	1,176	16,000	44,547	5,831,686

(注) 欠損てん補は、平成18年6月29日開催の定時株主総会において承認された損失処理によるものである。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

項目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(千円)	5,391,812	68,793	644,373	△2,085	6,102,894
中間連結会計期間中の変動額					
中間純利益			324,373		324,373
自己株式の取得				△363	△363
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	324,373	△363	324,009
平成19年9月30日残高(千円)	5,391,812	68,793	968,746	△2,448	6,426,904

項目	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高(千円)	13,316	13,316	6,116,210
中間連結会計期間中の変動額			
中間純利益			324,373
自己株式の取得			△363
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	△7,473	△7,473	△7,473
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△7,473	△7,473	316,536
平成19年9月30日残高(千円)	5,843	5,843	6,432,747

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

項目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	5,391,812	4,589,009	△4,381,010	△39,283	5,560,527
連結会計年度中の変動額					
欠損てん補		△4,520,216	4,520,216		—
当期純利益			533,040		533,040
自己株式の取得				△53	△53
自己株式の処分		13,219		37,252	50,471
連結範囲の変更に伴う減少		△13,219	△27,872		△41,091
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	△4,520,216	5,025,384	37,198	542,367
平成19年3月31日残高(千円)	5,391,812	68,793	644,373	△2,085	6,102,894

項目	評価・換算差額等		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計			
平成18年3月31日残高(千円)	△3,776	△3,776	16,000	—	5,572,750
連結会計年度中の変動額					
欠損てん補					—
当期純利益					533,040
自己株式の取得					△53
自己株式の処分					50,471
連結範囲の変更に伴う減少					△41,091
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	17,093	17,093	△16,000	—	1,093
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	17,093	17,093	△16,000	—	543,460
平成19年3月31日残高(千円)	13,316	13,316	—	—	6,116,210

- (注) 1 欠損てん補は、平成18年6月29日開催の定時株主総会において承認された損失処理によるものである。
 2 新株予約権の減少は、平成17年第2回新株予約権の権利行使期間の満了に伴う消滅によるものである。

④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		202,137	347,399	580,789
減価償却費		40,741	44,941	82,982
新株予約権戻入益		—	—	△ 16,000
債務買戻益		△ 172,867	—	△ 172,867
貸倒引当金の減少額		△ 841,195	△ 75,961	△ 822,058
賞与引当金の増加額 (又は減少額(△))		△ 328	21,520	△ 1,175
工事損失引当金の増加額 (又は減少額(△))		△ 7,274	14,706	△ 33,984
退職給付引当金の減少額		△ 26,980	△ 45,661	△ 83,021
役員退職慰労引当金の増加額		134,000	—	—
受取利息及び受取配当金		△ 36,990	△ 53,653	△ 79,258
支払利息		27,841	23,790	51,042
固定資産除売却損		94	5,885	3,598
投資有価証券売却益		△ 7,148	—	△ 13,229
投資有価証券償還損		21,600	—	24,711
投資有価証券評価損		8,179	1,456	8,179
売上債権の減少額 (又は増加額(△))		1,420,936	2,802,849	△ 601,372
未成工事支出金の増加額		△ 575,685	△ 471,252	△ 72,138
販売用不動産の減少額 (又は増加額(△))		—	2,000	△ 299,730
仕入債務の減少額		△ 1,995,650	△ 1,745,193	△ 1,019,250
未成工事受入金の増加額 (又は減少額(△))		1,064,249	△ 524,907	669,636
未払消費税等の減少額		△ 233,659	△ 5,886	△ 227,019
その他		1,000,513	344,351	990,601
小計		22,513	686,384	△ 1,029,564
利息及び配当金の受取額		43,788	60,831	93,190
利息の支払額		△ 26,663	△ 23,994	△ 49,809
法人税等の支払額		△ 23,267	△ 28,096	△ 47,424
営業活動による キャッシュ・フロー		16,370	695,125	△ 1,033,607

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△ 85,607	△9,510	△95,115
定期預金の払戻による収入		91,797	53,508	133,405
有価証券の償還による収入		352,898	—	352,528
投資有価証券の取得による支出		△ 716,260	△312	△866,915
投資有価証券の売却による収入		106,116	—	309,604
子会社株式の追加取得による 支出		—	—	△49,000
有形固定資産の取得による支出		△ 21,112	△11,827	△195,969
貸付による支出		△ 5,885	△1,100,023	△517,956
貸付金の回収による収入		142,284	507,643	153,185
その他		△ 1,036	10,192	△283
投資活動による キャッシュ・フロー		△ 136,806	△550,329	△776,517
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
長期借入金の返済による支出		△ 1,402,775	△239,526	△1,452,275
少数株主からの払込みによる 収入		49,000	—	49,000
その他		50,456	△363	50,417
財務活動による キャッシュ・フロー		△ 1,303,318	△239,889	△1,352,857
IV 現金及び現金同等物の減少額		△ 1,423,754	△95,092	△3,162,983
V 現金及び現金同等物の期首残高		5,617,312	2,454,329	5,617,312
VI 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		4,193,557	2,359,236	2,454,329

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>全ての子会社を連結している。</p> <p>連結子会社数3社 連結子会社の名称 井上道路株式会社 株式会社JIT フォレスト株式会社</p> <p>なお、フォレスト株式会社については、当中間連結会計期間において新設したため、連結の範囲に含めている。</p> <p>また、株式会社ジットトレーディングについては、平成18年6月に解散を決議し、同9月27日に清算を結了しているため、当中間連結会計期間において連結の範囲から除外している。</p>	<p>全ての子会社を連結している。</p> <p>連結子会社数2社 連結子会社の名称 井上道路株式会社 フォレスト株式会社</p> <p>なお、株式会社JITについては、平成19年8月にフォレスト株式会社を存続会社とした吸収合併契約を締結し、同9月30日をもって法人格が消滅しているため、当中間連結会計期間末において連結の範囲から除外している。</p>	<p>全ての子会社を連結している。</p> <p>連結子会社数3社 連結子会社の名称 井上道路株式会社 株式会社JIT フォレスト株式会社</p> <p>なお、フォレスト株式会社については、当連結会計年度において新設したため、連結の範囲に含めている。</p> <p>また、株式会社ジットトレーディングについては、平成18年6月に解散を決議し、同9月27日に清算を結了しているため、当連結会計年度において連結の範囲から除外している。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法の適用対象となる会社はない。</p> <p>なお、前連結会計年度において持分法適用の関連会社であり、清算手続中であった井上不動産株式会社については、当中間連結会計期間において清算を結了しているため、持分法の適用範囲から除外している。</p>	<p>同左</p> <p>—————</p>	<p>同左</p> <p>なお、前連結会計年度において持分法適用の関連会社であり、清算手続中であった井上不動産株式会社については、当連結会計年度において清算を結了しているため、持分法の適用範囲から除外している。</p>
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結財務諸表提出会社と同一である。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>なお、組込デリバティブを合理的に区分して測定することができない複合金融商品については、複合金融商品全体を時価評価し、評価差額を当中間連結会計期間の損益に計上している。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な直近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取込む方法によっている。</p> <p>②デリバティブ 時価法</p> <p>③たな卸資産 未成工事支出金 個別法による原価法 販売用不動産 個別法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①建物… 主として定額法</p> <p>②上記以外の有形固定資産…定率法 主な耐用年数は次のとおりである。 建物及び構築物 3～47年 その他 3～7年</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>—————</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>—————</p> <p>③たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>なお、組込デリバティブを合理的に区分して測定することができない複合金融商品については、複合金融商品全体を時価評価し、評価差額を当連結会計年度の損益に計上している。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>②デリバティブ 同左</p> <p>③たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 創立費は、支出時に全額費用として処理しており、中間連結損益計算書上、営業外費用の「その他」に含めて表示している。</p>	<p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当中間連結会計期間から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更している。</p> <p>当該変更に伴う損益に与える影響は軽微である。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当中間連結会計期間から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっている。</p> <p>当該変更に伴う損益に与える影響は軽微である。</p> <p>③無形固定資産… 定額法 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 創立費は、支出時に全額費用として処理しており、連結損益計算書上、営業外費用の「その他」に含めて表示している。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>②賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額を基準として支給対象期間按分により当中間連結会計期間負担分を計上している。</p> <p>③完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保等の費用に充てるため、当中間連結会計期間末に至る1年間の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上している。</p> <p>④工事損失引当金 受注工事の損失に備えるため、手持工事のうち損失が確実視され、かつ金額を合理的に見積もることができる工事については、当連結会計年度下半期以降の工事損失見積額を計上している。</p> <p>⑤退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③完成工事補償引当金 同左</p> <p>④工事損失引当金 同左</p> <p>⑤退職給付引当金 同左</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額を基準として支給対象期間按分により当連結会計年度負担分を計上している。</p> <p>③完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保等の費用に充てるため、将来の見積補償額に基づいて計上している。</p> <p>④工事損失引当金 受注工事の損失に備えるため、手持工事のうち損失が確実視され、かつ金額を合理的に見積もることができる工事については、翌連結会計年度以降の工事損失見積額を計上している。</p> <p>⑤退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>過去勤務債務は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。</p> <p>⑥役員退職慰労引当金 当社及び主要な連結子会社の役員(業務執行役員を含む)の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給見込額を計上している。</p> <p>(追加情報) 当グループの財務体質の健全化が進む中、前連結会計年度に退任した取締役に対し、当中間連結会計期間に株主総会決議及び内規に基づく退職慰労金を支給しており、今後も退任役員に対し退職慰労金を支給する蓋然性が高まってきたことから、当中間連結会計期間より、内規に基づく中間連結会計期間末要支給見込額を役員退職慰労引当金として計上することとした。</p> <p>なお、当中間連結会計期間発生額13,200千円は販売費及び一般管理費に、過年度分相当額124,940千円は特別損失にそれぞれ計上している。</p>	同左	同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 ①完成工事高の計上基準 完成工事高の計上は、原則として工事完成基準によっているが、長期大型工事(工期が一年を超え、かつ請負金1億円以上)については工事進行基準によっている。 なお、工事進行基準による完成工事高は6,673,896千円、完成工事原価は6,395,010千円である。 また、連結子会社は工事進行基準を採用していない。</p> <p>②消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 ①完成工事高の計上基準 同左</p> <p>なお、工事進行基準による完成工事高は5,507,312千円、完成工事原価は5,220,960千円である。 同左</p> <p>②消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ①完成工事高の計上基準 同左</p> <p>なお、工事進行基準による完成工事高は13,485,019千円、完成工事原価は12,932,646千円である。 同左</p> <p>②消費税等の会計処理 同左</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっている。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用している。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は5,771,139千円である。</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成している。</p>	—————	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用している。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は6,116,210千円である。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成している。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「投資有価証券の取得による支出」は、金額的に重要性が増したため、当中間連結会計期間より区分掲記している。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれている「投資有価証券の取得による支出」の金額は、295千円である。</p>	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間において、流動資産の「その他」に含めていた「短期貸付金」は、資産総額の100分の5超となったため、当中間連結会計期間より区分掲記している。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれている「短期貸付金」の金額は、17,052千円である。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		<p>(役員退職慰労引当金)</p> <p>当中間連結会計期間において計上した役員退職慰労引当金については、当連結会計年度においてその全額を取り崩している。</p> <p>当該引当金の取り崩しは、当連結会計年度下半期において、年功的要素及び報酬の後払い的要素が強く、会社業績との関連性が希薄である役員退職慰労金制度そのものを見直した結果、同制度を廃止し、会社業績により役員報酬を決定する制度に移行することが適当であると判断したことに加え、当事業年度に係る定時株主総会に、役員退職慰労金支給に関する議案を上程する予定はなく、支給の蓋然性が喪失したものと判断したことによるものである。</p>

[次へ](#)

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)																																		
<p>1※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,202,991千円</p> <p>2※2 担保資産 このうち下記の資産は、長期借入金1,525,792千円(1年以内返済の長期借入金49,500千円含む)及び工事履行保証68,460千円の担保に供している。</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>6,100千円</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産</td> <td>61,169千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>59,379千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>74,520千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>201,169千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	6,100千円	販売用不動産	61,169千円	建物及び構築物	59,379千円	土地	74,520千円	合計	201,169千円	<p>1※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,265,914千円</p> <p>2※2 担保資産 このうち下記の資産は、長期借入金1,274,278千円の担保に供している。</p> <table> <tr> <td>販売用不動産</td> <td>61,169千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>30,249千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>166,241千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>257,660千円</td> </tr> </table>	販売用不動産	61,169千円	建物及び構築物	30,249千円	土地	166,241千円	合計	257,660千円	<p>1※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,231,846千円</p> <p>2※2 担保資産 このうち下記の資産は、長期借入金1,394,708千円(1年以内返済の長期借入金120,430千円を含む)の担保に供している。</p> <table> <tr> <td>販売用不動産</td> <td>61,169千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>31,750千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>166,241千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>259,161千円</td> </tr> </table>	販売用不動産	61,169千円	建物及び構築物	31,750千円	土地	166,241千円	合計	259,161千円								
現金及び預金	6,100千円																																			
販売用不動産	61,169千円																																			
建物及び構築物	59,379千円																																			
土地	74,520千円																																			
合計	201,169千円																																			
販売用不動産	61,169千円																																			
建物及び構築物	30,249千円																																			
土地	166,241千円																																			
合計	257,660千円																																			
販売用不動産	61,169千円																																			
建物及び構築物	31,750千円																																			
土地	166,241千円																																			
合計	259,161千円																																			
<p>3 偶発債務(保証債務) 下記の保証を行っている。</p> <table> <tr> <td>(株)アーネストワン(手付金等保証)</td> <td>203,280千円</td> </tr> <tr> <td>日東興産(株)(手付金等保証)</td> <td>201,419千円</td> </tr> <tr> <td>アパマンション(株)(手付金等保証)</td> <td>110,870千円</td> </tr> <tr> <td>シーズクリエイト(株)(手付金等保証)</td> <td>104,876千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>620,445千円</td> </tr> </table>	(株)アーネストワン(手付金等保証)	203,280千円	日東興産(株)(手付金等保証)	201,419千円	アパマンション(株)(手付金等保証)	110,870千円	シーズクリエイト(株)(手付金等保証)	104,876千円	合計	620,445千円	<p>3 偶発債務(保証債務) 下記の保証を行っている。</p> <table> <tr> <td>(株)アーネストワン(手付金等保証)</td> <td>54,900千円</td> </tr> <tr> <td>東新住販(株)(手付金等保証)</td> <td>3,100千円</td> </tr> <tr> <td>(株)エス・シージャパン(手付金等保証)</td> <td>5,400千円</td> </tr> <tr> <td>シーズクリエイト(株)(手付金等保証)</td> <td>2,200千円</td> </tr> <tr> <td>日神不動産(株)(手付金等保証)</td> <td>1,400千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>67,000千円</td> </tr> </table>	(株)アーネストワン(手付金等保証)	54,900千円	東新住販(株)(手付金等保証)	3,100千円	(株)エス・シージャパン(手付金等保証)	5,400千円	シーズクリエイト(株)(手付金等保証)	2,200千円	日神不動産(株)(手付金等保証)	1,400千円	合計	67,000千円	<p>3 偶発債務(保証債務) 下記の保証を行っている。</p> <table> <tr> <td>(株)アーネストワン(手付金等保証)</td> <td>66,200千円</td> </tr> <tr> <td>日東興産(株)(手付金等保証)</td> <td>251,479千円</td> </tr> <tr> <td>シーズクリエイト(株)(手付金等保証)</td> <td>186,607千円</td> </tr> <tr> <td>(株)藤和ハウス(手付金等保証)</td> <td>28,000千円</td> </tr> <tr> <td>東新住販(株)(手付金等保証)</td> <td>16,800千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>549,086千円</td> </tr> </table>	(株)アーネストワン(手付金等保証)	66,200千円	日東興産(株)(手付金等保証)	251,479千円	シーズクリエイト(株)(手付金等保証)	186,607千円	(株)藤和ハウス(手付金等保証)	28,000千円	東新住販(株)(手付金等保証)	16,800千円	合計	549,086千円
(株)アーネストワン(手付金等保証)	203,280千円																																			
日東興産(株)(手付金等保証)	201,419千円																																			
アパマンション(株)(手付金等保証)	110,870千円																																			
シーズクリエイト(株)(手付金等保証)	104,876千円																																			
合計	620,445千円																																			
(株)アーネストワン(手付金等保証)	54,900千円																																			
東新住販(株)(手付金等保証)	3,100千円																																			
(株)エス・シージャパン(手付金等保証)	5,400千円																																			
シーズクリエイト(株)(手付金等保証)	2,200千円																																			
日神不動産(株)(手付金等保証)	1,400千円																																			
合計	67,000千円																																			
(株)アーネストワン(手付金等保証)	66,200千円																																			
日東興産(株)(手付金等保証)	251,479千円																																			
シーズクリエイト(株)(手付金等保証)	186,607千円																																			
(株)藤和ハウス(手付金等保証)	28,000千円																																			
東新住販(株)(手付金等保証)	16,800千円																																			
合計	549,086千円																																			
<p>4 受取手形裏書譲渡高 53,632千円</p>	<p>4 受取手形裏書譲渡高 10,518千円</p>	<p>4 受取手形裏書譲渡高 86,941千円</p>																																		
<p>5※5 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、中間連結会計期間末日満期手形が以下の科目及び注記に含まれている。</p> <table> <tr> <td>受取手形及び完成工事未収入金</td> <td>1,480千円</td> </tr> <tr> <td>受取手形裏書譲渡高</td> <td>100千円</td> </tr> </table>	受取手形及び完成工事未収入金	1,480千円	受取手形裏書譲渡高	100千円	<p>5※5 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、中間連結会計期間末日満期手形が以下の科目及び注記に含まれている。</p> <table> <tr> <td>受取手形及び完成工事未収入金</td> <td>270,935千円</td> </tr> <tr> <td>受取手形裏書譲渡高</td> <td>360千円</td> </tr> </table>	受取手形及び完成工事未収入金	270,935千円	受取手形裏書譲渡高	360千円	<p>5※5 期末日満期手形 期末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理している。なお、当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、期末日満期手形が以下の科目に含まれている。</p> <table> <tr> <td>受取手形及び完成工事未収入金</td> <td>7,283千円</td> </tr> </table>	受取手形及び完成工事未収入金	7,283千円																								
受取手形及び完成工事未収入金	1,480千円																																			
受取手形裏書譲渡高	100千円																																			
受取手形及び完成工事未収入金	270,935千円																																			
受取手形裏書譲渡高	360千円																																			
受取手形及び完成工事未収入金	7,283千円																																			

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																										
<p>1※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及びその金額</p> <table> <tr><td>従業員給料手当</td><td>220,284千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>5,374千円</td></tr> <tr><td>繰入額</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>6,556千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>13,200千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> </table>	従業員給料手当	220,284千円	賞与引当金	5,374千円	繰入額		退職給付費用	6,556千円	役員退職慰労引当金繰入額	13,200千円	<hr/>		<p>1※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及びその金額</p> <table> <tr><td>従業員給料手当</td><td>172,871千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>8,773千円</td></tr> <tr><td>繰入額</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>5,208千円</td></tr> </table> <p>2※2 固定資産売却益の内訳</p> <table> <tr><td>その他(投資その他の資産)</td><td>340千円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>0千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>340千円</td></tr> </table> <p>3※3 固定資産除却損の内訳</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>12千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>82千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>94千円</td></tr> </table>	従業員給料手当	172,871千円	賞与引当金	8,773千円	繰入額		退職給付費用	5,208千円	その他(投資その他の資産)	340千円	無形固定資産	0千円	合計	340千円	建物及び構築物	12千円	その他	82千円	合計	94千円	<p>1※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及びその金額</p> <table> <tr><td>役員報酬</td><td>112,061千円</td></tr> <tr><td>従業員給料手当</td><td>430,133千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>5,291千円</td></tr> <tr><td>繰入額</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>14,358千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>13,200千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>11,691千円</td></tr> </table> <p>2※2 固定資産売却益の内訳</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>247千円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>0千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>248千円</td></tr> </table> <p>3※3 固定資産除却損の内訳</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>3,012千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>585千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>3,598千円</td></tr> </table>	役員報酬	112,061千円	従業員給料手当	430,133千円	賞与引当金	5,291千円	繰入額		退職給付費用	14,358千円	役員退職慰労引当金繰入額	13,200千円	貸倒引当金繰入額	11,691千円	機械装置及び運搬具	247千円	無形固定資産	0千円	合計	248千円	建物及び構築物	3,012千円	その他	585千円	合計	3,598千円
従業員給料手当	220,284千円																																																											
賞与引当金	5,374千円																																																											
繰入額																																																												
退職給付費用	6,556千円																																																											
役員退職慰労引当金繰入額	13,200千円																																																											
<hr/>																																																												
従業員給料手当	172,871千円																																																											
賞与引当金	8,773千円																																																											
繰入額																																																												
退職給付費用	5,208千円																																																											
その他(投資その他の資産)	340千円																																																											
無形固定資産	0千円																																																											
合計	340千円																																																											
建物及び構築物	12千円																																																											
その他	82千円																																																											
合計	94千円																																																											
役員報酬	112,061千円																																																											
従業員給料手当	430,133千円																																																											
賞与引当金	5,291千円																																																											
繰入額																																																												
退職給付費用	14,358千円																																																											
役員退職慰労引当金繰入額	13,200千円																																																											
貸倒引当金繰入額	11,691千円																																																											
機械装置及び運搬具	247千円																																																											
無形固定資産	0千円																																																											
合計	248千円																																																											
建物及び構築物	3,012千円																																																											
その他	585千円																																																											
合計	3,598千円																																																											
<p>4 当グループの売上高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違がある。</p>	<p>4 同左</p>	<hr/>																																																										

[次へ](#)

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	137,076,000	—	—	137,076,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	582,525	168	556,000	26,693

(変動事由の概要)

増加数は、単元未満株式の買取りによるものである。

減少数は、連結子会社が保有していた自己株式の処分によるものである。

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当中間連結会計期間末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末	
提出会社	平成17年第2回新株予約権	普通株式	16,000,000	—	—	16,000,000	16,000

(注) 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載している。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はない。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

該当事項はない。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	137,076,000	—	—	137,076,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	27,181	4,346	—	31,527

(変動事由の概要)

増加数は、単元未満株式の買取りによるものである。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はない。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はない。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

該当事項はない。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	137,076,000	—	—	137,076,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	582,525	656	556,000	27,181

(変動事由の概要)

増加数は、単元未満株式の買取りによるものである。

減少数は、連結子会社が保有していた自己株式の処分によるものである。

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)			当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	
提出会社	平成17年第2回新株予約権	普通株式	16,000,000	—	16,000,000	—

(注) 目的となる株式の数の変動事由の概要

平成17年第2回新株予約権の減少は、権利行使期間の満了に伴う消滅によるものである。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はない。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はない。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 4,285,165千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △91,607千円	現金及び預金 2,374,747千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △15,510千円	現金及び預金 2,513,837千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △59,508千円
現金及び現金同等物 4,193,557千円	現金及び現金同等物 2,359,236千円	現金及び現金同等物 2,454,329千円

[前へ](#)[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																												
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>車両運搬具 (千円)</th> <th>工具器具及び備品 (千円)</th> <th>機械装置 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>71,934</td> <td>26,240</td> <td>189,516</td> <td>287,690</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>54,189</td> <td>17,448</td> <td>133,818</td> <td>205,455</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>17,744</td> <td>8,792</td> <td>55,697</td> <td>82,234</td> </tr> </tbody> </table>		車両運搬具 (千円)	工具器具及び備品 (千円)	機械装置 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	71,934	26,240	189,516	287,690	減価償却累計額相当額	54,189	17,448	133,818	205,455	中間期末残高相当額	17,744	8,792	55,697	82,234	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>車両運搬具 (千円)</th> <th>工具器具及び備品 (千円)</th> <th>機械装置 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>51,876</td> <td>22,892</td> <td>168,876</td> <td>243,644</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>32,365</td> <td>19,280</td> <td>110,945</td> <td>162,591</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>19,510</td> <td>3,612</td> <td>57,930</td> <td>81,053</td> </tr> </tbody> </table>		車両運搬具 (千円)	工具器具及び備品 (千円)	機械装置 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	51,876	22,892	168,876	243,644	減価償却累計額相当額	32,365	19,280	110,945	162,591	中間期末残高相当額	19,510	3,612	57,930	81,053	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>車両運搬具 (千円)</th> <th>工具器具及び備品 (千円)</th> <th>機械装置 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>71,934</td> <td>22,892</td> <td>168,516</td> <td>263,342</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>61,052</td> <td>16,913</td> <td>127,921</td> <td>205,888</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>10,881</td> <td>5,979</td> <td>40,594</td> <td>57,454</td> </tr> </tbody> </table>		車両運搬具 (千円)	工具器具及び備品 (千円)	機械装置 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	71,934	22,892	168,516	263,342	減価償却累計額相当額	61,052	16,913	127,921	205,888	期末残高相当額	10,881	5,979	40,594	57,454
	車両運搬具 (千円)	工具器具及び備品 (千円)	機械装置 (千円)	合計 (千円)																																																										
取得価額相当額	71,934	26,240	189,516	287,690																																																										
減価償却累計額相当額	54,189	17,448	133,818	205,455																																																										
中間期末残高相当額	17,744	8,792	55,697	82,234																																																										
	車両運搬具 (千円)	工具器具及び備品 (千円)	機械装置 (千円)	合計 (千円)																																																										
取得価額相当額	51,876	22,892	168,876	243,644																																																										
減価償却累計額相当額	32,365	19,280	110,945	162,591																																																										
中間期末残高相当額	19,510	3,612	57,930	81,053																																																										
	車両運搬具 (千円)	工具器具及び備品 (千円)	機械装置 (千円)	合計 (千円)																																																										
取得価額相当額	71,934	22,892	168,516	263,342																																																										
減価償却累計額相当額	61,052	16,913	127,921	205,888																																																										
期末残高相当額	10,881	5,979	40,594	57,454																																																										
取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高の有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。	同左	取得価額相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。																																																												
② 未経過リース料中間期末残高相当額	② 未経過リース料中間期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>45,431千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>36,803千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>82,234千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	45,431千円	1年超	36,803千円	合計	82,234千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>34,307千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>46,746千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>81,053千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	34,307千円	1年超	46,746千円	合計	81,053千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>34,500千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>22,954千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>57,454千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	34,500千円	1年超	22,954千円	合計	57,454千円																																										
1年以内	45,431千円																																																													
1年超	36,803千円																																																													
合計	82,234千円																																																													
1年以内	34,307千円																																																													
1年超	46,746千円																																																													
合計	81,053千円																																																													
1年以内	34,500千円																																																													
1年超	22,954千円																																																													
合計	57,454千円																																																													
未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高の有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。	同左	未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。																																																												
③ 支払リース料及び減価償却費相当額	③ 支払リース料及び減価償却費相当額	③ 支払リース料及び減価償却費相当額																																																												
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>31,294千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>31,294千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	31,294千円	減価償却費相当額	31,294千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>21,521千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>21,521千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	21,521千円	減価償却費相当額	21,521千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>55,739千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>55,739千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	55,739千円	減価償却費相当額	55,739千円																																																
支払リース料	31,294千円																																																													
減価償却費相当額	31,294千円																																																													
支払リース料	21,521千円																																																													
減価償却費相当額	21,521千円																																																													
支払リース料	55,739千円																																																													
減価償却費相当額	55,739千円																																																													
④ 減価償却費相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額の算定方法																																																												
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	同左	同左																																																												

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
株式	823,087	825,061	1,973
合計	823,087	825,061	1,973

2 時価評価されていない有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

内容	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	17,741
匿名組合出資金	30,000

(注) 当中間連結会計期間において減損処理を行い、投資有価証券評価損8,179千円を計上している。

当中間連結会計期間末(平成19年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
① 株式	153,505	153,216	△288
② その他	622,055	628,886	6,830
合計	775,561	782,103	6,541

(注) 当中間連結会計期間において減損処理を行い、投資有価証券評価損1,456千円を計上している。

2 時価評価されていない有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

内容	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	17,741
匿名組合出資金	30,000

前連結会計年度(平成19年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
① 株式	154,649	162,064	7,415
② その他	622,055	634,718	12,662
合計	776,705	796,783	20,078

2 時価評価されていない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	17,741
匿名組合出資金	30,000

(注) 当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損8,179千円を計上している。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

該当事項はない。

当中間連結会計期間末(平成19年9月30日)

デリバティブ取引を行っていないので、該当事項はない。

前連結会計年度末(平成19年3月31日)

期末残高がないため、該当事項はない。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

該当事項はない。

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

該当事項はない。

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

該当事項はない。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	建設事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	12,631,244	43,263	12,674,507	—	12,674,507
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	482	740	1,222	(1,222)	—
計	12,631,726	44,003	12,675,729	(1,222)	12,674,507
営業費用	12,461,501	38,427	12,499,928	11,848	12,511,776
営業利益	170,225	5,575	175,801	(13,070)	162,730

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	建設事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	12,055,708	41,908	12,097,616	—	12,097,616
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	560	560	(560)	—
計	12,055,708	42,468	12,098,176	(560)	12,097,616
営業費用	11,792,663	37,834	11,830,497	7,235	11,837,733
営業利益	263,044	4,634	267,678	(7,795)	259,883

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	建設事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	28,219,165	161,050	28,380,215	—	28,380,215
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	482	3,902	4,385	(4,385)	—
計	28,219,647	164,953	28,384,600	(4,385)	28,380,215
営業費用	27,870,097	108,670	27,978,767	15,395	27,994,163
営業利益	349,549	56,282	405,832	(19,780)	386,051

- (注) 1 事業区分は、日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分している。
- 2 各区分に属する主要な事業の内容
- (1) 建設事業……土木、建築その他建設工事全般に関する事業
 - (2) 不動産事業……不動産に関する事業
- 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前連結会計年度19,780千円、前中間連結会計期間13,070千円、当中間連結会計期間7,795千円である。その主なものは、提出会社本社の管理部等管理部門に係る費用である。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、記載していない。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、記載していない。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、記載していない。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

海外売上高がないため、記載していない。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

海外売上高がないため、記載していない。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

海外売上高がないため、記載していない。

(企業結合等関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はない。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1 結合当事企業又は対象となった事業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称ならびに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

① 結合企業

名称	フォレスト株式会社
事業の内容	不動産の売買及び賃貸

② 被結合企業

名称	株式会社 J I T
事業の内容	建設資材の販売

(2) 企業結合の法的形式及び結合後企業の名称

フォレスト株式会社を存続会社、株式会社 J I T を解散会社とする吸収合併
(共通支配下の取引)

(3) 取引の目的を含む取引の概要

① 合併の目的

経営管理体制を一元化することで、グループ経営の適正化と一層の効率化を図るため。

② 合併の期日

平成19年9月30日

③ 合併の形式

フォレスト株式会社を存続会社とする吸収合併方式であり、株式会社 J I T は合併後消滅している。

なお、連結子会社同士の合併であるため、新株式の発行、資本金の増加は行っていない。

2 実施した会計処理の概要

当該企業結合は、「企業結合に係る会計基準」、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づく共通支配下の取引に該当し、フォレスト株式会社は、株式会社 J I T から引き継いだ資産及び負債を、合併期日の前日に付された適正な帳簿価額を基礎として会計処理している。

なお、連結子会社同士の合併につき、上記の会計処理はすべて内部取引として消去しているため、当該企業結合が中間連結財務諸表に与える影響はない。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はない。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 42.11円	1株当たり純資産額 46.94円	1株当たり純資産額 44.63円
1株当たり中間純利益 1.46円	1株当たり中間純利益 2.37円	1株当たり当期純利益 3.90円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していない。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在していないため記載していない。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載していない。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
中間連結貸借対照表 (連結貸借対照表)の純 資産の部の合計額	5,831,686	6,432,747	6,116,210
普通株式に係る純資産 額 (千円)	5,771,139	6,432,747	6,116,210
差額の主な内訳 (千円)			
新株予約権	16,000	—	—
少数株主持分	44,547	—	—
普通株式の発行済株式 数 (株)	137,076,000	137,076,000	137,076,000
普通株式の自己株式数 (株)	26,693	31,527	27,181
1株当たり純資産額の 算定に用いられた普通 株式の数 (株)	137,049,307	137,044,473	137,048,819

2 1株当たり中間(当期)純利益

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間連結損益計算書上 の中間(当期)純利益 (千円)	200,070	324,373	533,040
普通株式に係る中間 (当期)純利益 (千円)	200,070	324,373	533,040
普通株主に帰属しな い金額 (千円)	—	—	—
普通株式の期中平均株 式数 (株)	136,626,332	137,046,677	136,837,038
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益の算定に含め なかった潜在株式の概要	旧商法280条ノ20の規定に基づく新株予約権 (株式の数 16,000,000株) なお、概要は「第4 提出会社の状況 1.株 式等の状況 (2)新株予 約権等の状況」に記載の とおりである。	—	—

(2) 【その他】

該当事項なし。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
現金及び預金	※2	3,841,924		2,094,761		2,166,378	
受取手形	※2 ※6	2,923,335		1,219,618		1,272,958	
完成工事未収入金		5,161,745		6,049,387		8,515,474	
未成工事支出金		2,180,556		2,373,585		1,946,057	
販売用不動産	※2	114,451		117,800		119,800	
短期貸付金		16,902		1,013,349		513,869	
未収入金		262,086		199,731		435,916	
その他		211,402		104,169		70,301	
貸倒引当金		△178,828		△138,386		△172,095	
流動資産合計		14,533,574	83.7	13,034,019	80.3	14,868,660	82.0
II 固定資産							
有形固定資産	※1						
建物	※2 ※4	818,865		944,783		956,504	
土地	※2	580,642		649,906		649,906	
その他		98,859		90,357		95,757	
有形固定資産計		1,498,366	8.6	1,685,046	10.4	1,702,168	9.4
無形固定資産		9,788	0.1	11,288	0.0	7,534	0.0
投資その他の資産							
投資有価証券		1,073,803		1,029,845		1,094,525	
長期貸付金		43,700		336,941		343,562	
破産、再生、更生 債権等		590,240		621,707		623,126	
その他		430,155		320,529		345,007	
貸倒引当金		△813,583		△798,315		△840,408	
投資その他の 資産計		1,324,316	7.6	1,510,708	9.3	1,565,813	8.6
固定資産合計		2,832,471	16.3	3,207,044	19.7	3,275,516	18.0
資産合計		17,366,045	100.0	16,241,063	100.0	18,144,177	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
支払手形		2,713,369		2,021,652		2,095,029	
工事未払金		3,017,499		3,128,313		4,509,013	
短期借入金	※2	48,000		—		239,526	
未払法人税等		16,195		39,149		19,943	
未成工事受入金		2,300,643		1,526,117		2,085,327	
賞与引当金		23,042		41,071		22,218	
完成工事補償引当金		38,425		52,025		48,483	
工事損失引当金		35,830		23,826		9,120	
その他		127,843		197,315		201,711	
流動負債合計		8,320,851	47.9	7,029,472	43.3	9,230,374	50.9
II 固定負債							
長期借入金	※2	2,144,367		1,904,841		1,904,841	
退職給付引当金		1,087,083		993,081		1,027,766	
役員退職慰労引当金		114,600		—		—	
その他		13,548		13,845		20,080	
固定負債合計		3,359,599	19.4	2,911,768	17.9	2,952,687	16.3
負債合計		11,680,450	67.3	9,941,241	61.2	12,183,061	67.2

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
資本金		5,391,812	31.0	5,391,812	33.2	5,391,812	29.7
資本剰余金							
資本準備金		68,793		68,793		68,793	
資本剰余金合計		68,793	0.4	68,793	0.4	68,793	0.4
利益剰余金							
その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		209,080		835,042		488,498	
利益剰余金合計		209,080	1.2	835,042	5.2	488,498	2.7
自己株式		△1,267	△0.0	△1,669	△0.0	△1,306	△0.0
株主資本合計		5,668,418	32.6	6,293,979	38.8	5,947,798	32.8
II 評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金		1,176		5,843		13,316	
評価・換算差額等 合計		1,176	0.0	5,843	0.0	13,316	0.0
III 新株予約権		16,000	0.1	—	—	—	—
純資産合計		5,685,595	32.7	6,299,822	38.8	5,961,115	32.8
負債純資産合計		17,366,045	100.0	16,241,063	100.0	18,144,177	100.0

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)			前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高										
完成工事高		12,313,565			11,929,571			26,985,518		
不動産売上高		43,903	12,357,469	100.0	42,168	11,971,740	100.0	83,039	27,068,557	100.0
II 売上原価										
完成工事原価		11,696,048			11,270,692			25,792,351		
不動産売上原価		30,065	11,726,114	94.9	32,173	11,302,865	94.4	56,997	25,849,348	95.5
売上総利益										
完成工事総利益		617,517			658,878			1,193,166		
不動産売上総利益		13,838	631,355	5.1	9,995	668,874	5.6	26,042	1,219,209	4.5
III 販売費及び一般管理費			474,567	3.8		376,662	3.2		910,541	3.4
営業利益			156,787	1.3		292,211	2.4		308,667	1.1
IV 営業外収益										
受取利息		2,628			22,485			15,499		
その他		48,884	51,512	0.4	41,975	64,460	0.5	88,714	104,214	0.4
V 営業外費用										
支払利息		27,791			23,790			50,990		
投資有価証券償還損		24,711			—			24,711		
その他		5,962	58,465	0.5	3,368	27,159	0.2	16,684	92,386	0.3
経常利益			149,834	1.2		329,512	2.7		320,496	1.2
VI 特別利益	※1		183,768	1.5		57,158	0.5		322,209	1.2
VII 特別損失	※2		116,491	0.9		8,148	0.1		138,218	0.5
税引前中間純利益			217,111	1.8		378,522	3.1		504,487	1.9
法人税、住民税 及び事業税		8,030			31,979			15,988		
法人税等調整額		—	8,030	0.1	—	31,979	0.2	—	15,988	0.1
中間純利益			209,080	1.7		346,543	2.9		488,498	1.8

③ 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

項目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他利益剰余金		
			繰越利益剰余金		
平成18年3月31日残高(千円)	5,391,812	4,589,009	△4,520,216	△1,253	5,459,352
中間会計期間中の変動額					
欠損てん補		△4,520,216	4,520,216		—
中間純利益			209,080		209,080
自己株式の取得				△14	△14
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	△4,520,216	4,729,296	△14	209,066
平成18年9月30日残高(千円)	5,391,812	68,793	209,080	△1,267	5,668,418

項目	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	△3,776	△3,776	16,000	5,471,575
中間会計期間中の変動額				
欠損てん補				—
中間純利益				209,080
自己株式の取得				△14
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	4,953	4,953	—	4,953
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	4,953	4,953	—	214,019
平成18年9月30日残高(千円)	1,176	1,176	16,000	5,685,595

(注) 欠損てん補は、平成18年6月29日開催の定時株主総会において承認された損失処理によるものである。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

項目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他利益剰余金		
			繰越利益剰余金		
平成19年3月31日残高(千円)	5,391,812	68,793	488,498	△1,306	5,947,798
中間会計期間中の変動額					
中間純利益			346,543		346,543
自己株式の取得				△363	△363
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	346,543	△363	346,180
平成19年9月30日残高(千円)	5,391,812	68,793	835,042	△1,669	6,293,979

項目	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高(千円)	13,316	13,316	5,961,115
中間会計期間中の変動額			
中間純利益			346,543
自己株式の取得			△363
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	△7,473	△7,473	△7,473
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△7,473	△7,473	338,707
平成19年9月30日残高(千円)	5,843	5,843	6,299,822

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

項目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
平成18年3月31日残高(千円)	5,391,812	4,589,009	△4,520,216	△1,253	5,459,352
事業年度中の変動額					
欠損てん補		△4,520,216	4,520,216		—
当期純利益			488,498		488,498
自己株式の取得				△53	△53
事業年度中の変動額合計(千円)	—	△4,520,216	5,008,715	△53	488,445
平成19年3月31日残高(千円)	5,391,812	68,793	488,498	△1,306	5,947,798

項目	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	△3,776	△3,776	16,000	5,471,575
事業年度中の変動額				
欠損てん補				—
当期純利益				488,498
自己株式の取得				△53
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	17,093	17,093	△16,000	1,093
事業年度中の変動額合計(千円)	17,093	17,093	△16,000	489,539
平成19年3月31日残高(千円)	13,316	13,316	—	5,961,115

- (注) 1 欠損てん補は、平成18年6月29日開催の定時株主総会において承認された損失処理によるものである。
2 新株予約権の減少は、平成17年第2回新株予約権の権利行使期間の満了に伴う消滅によるものである。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>①子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) なお、組込デリバティブを合理的に区分して測定することができない複合金融商品については、複合金融商品全体を時価評価し、評価差額を当中間会計期間の損益に計上している。 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な直近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取込む方法によっている。</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>①未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>②販売用不動産 個別法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>①子会社株式 同左</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>—————</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>—————</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>①子会社株式 同左</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) なお、組込デリバティブを合理的に区分して測定することができない複合金融商品については、複合金融商品全体を時価評価し、評価差額を当事業年度の損益に計上している。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>①建物…定額法</p> <p>②上記以外の有形固定資産…定率法 主な耐用年数は次のとおりである。 建物及び構築物 3～47年 その他 3～7年</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
3 引当金の計上基準	<p>—————</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p>	<p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当中間会計期間から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法によっている。</p> <p>当該変更に伴う損益に与える影響は軽微である。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当中間会計期間から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっている。</p> <p>当該変更に伴う損益に与える影響は軽微である。</p> <p>③無形固定資産…定額法 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>—————</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額を基準として支給対象期間按分により当中間会計期間負担分を計上している。</p> <p>(3) 完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保等の費用に充てるため、当中間会計期間末に至る1年間の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上している。</p> <p>(4) 工事損失引当金 受注工事の損失に備えるため、手持工事のうち損失が確実視され、かつ金額を合理的に見積もることができる工事については、当事業年度下半期以降の工事損失見積額を計上している。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>過去勤務債務は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理している。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 完成工事補償引当金 同左</p> <p>(4) 工事損失引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <p>同左</p>	<p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額を基準として支給対象期間按分により当事業年度負担分を計上している。</p> <p>(3) 完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保等の費用に充てるため、将来の見積補償額に基づいて計上している。</p> <p>(4) 工事損失引当金 受注工事の損失に備えるため、手持工事のうち損失が確実視され、かつ金額を合理的に見積もることができる工事については、翌事業年度以降の工事損失見積額を計上している。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4 リース取引の処理 方法	<p>(6) 役員退職慰労引当金 役員(業務執行役員を含む)の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給見込額を計上している。</p> <p>(追加情報) 当社の財務体質の健全化が進む中、前事業年度に退任した取締役に対し、当中間会計期間に株主総会決議及び内規に基づく退職慰労金を支給しており、今後も退任役員に対し退職慰労金を支給する蓋然性が高まってきたことから、当中間会計期間より、内規に基づく中間会計期間末要支給見込額を役員退職慰労引当金として計上することとした。</p> <p>なお、当中間会計期間発生額11,500千円は販売費及び一般管理費に、過年度相当額108,300千円は特別損失にそれぞれ計上している。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によって</p>	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
5 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項 (1) 完成工事高の計上基準 (2) 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理	<p>完成工事高の計上は、原則として工事完成基準によっているが、長期大型工事(工期が一年を超え、かつ請負金1億円以上)については工事進行基準によっている。</p> <p>なお、工事進行基準による完成工事高は6,673,896千円、完成工事原価は6,395,010千円である。</p> <p>消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>同左</p> <p>なお、工事進行基準による完成工事高は5,507,312千円、完成工事原価は5,220,960千円である。</p> <p>同左</p>	<p>同左</p> <p>なお、工事進行基準による完成工事高は13,485,019千円、完成工事原価は12,932,646千円である。</p> <p>同左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用している。</p> <p>また、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は5,669,595千円である。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成している。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用している。</p> <p>また、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は5,961,115千円である。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成している。</p>

追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
		<p>(役員退職慰労引当金)</p> <p>当中間会計期間において計上した役員退職慰労引当金については、当事業年度においてその全額を取り崩している。</p> <p>当該引当金の取り崩しは、当事業年度下半期において、年功的要素及び報酬の後払い的要素が強く、会社業績との関連性が希薄である役員退職慰労金制度そのものを見直した結果、同制度を廃止し、会社業績により役員報酬を決定する制度に移行することが適当であると判断したことに加え、当事業年度に係る定時株主総会に、役員退職慰労金支給に関する議案を上程する予定はなく、支給の蓋然性が喪失したことによるものである。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
<p>1※1 有形固定資産の減価償却累計額 994,711千円</p> <p>2※2 担保資産 下記の資産は、長期借入金1,524,292千円(1年以内返済の長期借入金48,000千円を含む)及び工事履行保証68,460千円の担保に供している。</p> <p>現金及び預金 6,100千円 受取手形 48,000千円 販売用不動産 61,169千円 建物 33,000千円 土地 166,241千円 合計 314,511千円</p> <p>3 偶発債務(保証債務) 下記の保証を行っている。 井上道路㈱ 1,500千円 ㈱アーネストワン(手付金等保証) 203,280千円 日東興産㈱(手付金等保証) 201,419千円 アパマンション㈱(手付金等保証) 110,870千円 シーズクリエイト㈱(手付金等保証) 104,876千円 合計 621,945千円</p> <p>4※4 資産の圧縮記帳 国庫補助金等による建物の圧縮記帳額は8,219千円である。</p> <p>5 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産のその他に含めて表示している。</p> <p>6※6 中間会計期間末日満期手形 中間会計期間末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理している。なお、当中間会計期間末日は金融機関の休日であったため、中間会計期間末日満期手形が以下の科目に含まれている。 受取手形 1,000千円</p>	<p>1※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,042,562千円</p> <p>2※2 担保資産 下記の資産は、長期借入金1,274,278千円の担保に供している。</p> <p>販売用不動産 61,169千円 建物 30,249千円 土地 166,241千円 合計 257,660千円</p> <p>3 偶発債務(保証債務) 下記の保証を行っている。 ㈱アーネストワン(手付金等保証) 54,900千円 東新住販㈱(手付金等保証) 3,100千円 ㈱エス・シージャパン(手付金等保証) 5,400千円 シーズクリエイト㈱(手付金等保証) 2,200千円 日神不動産㈱(手付金等保証) 1,400千円 合計 67,000千円</p> <p>4※4 資産の圧縮記帳 国庫補助金等による建物の圧縮記帳額は8,219千円である。</p> <p>5 消費税等の取扱い 同左</p> <p>6※6 中間会計期間末日満期手形 中間会計期間末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理している。なお、当中間会計期間末日は金融機関の休日であったため、中間会計期間末日満期手形が以下の科目に含まれている。 受取手形 270,567千円</p>	<p>1※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,015,609千円</p> <p>2※2 担保資産 下記の資産は、長期借入金1,394,708千円(1年以内返済の長期借入金120,430千円を含む)の担保に供している。</p> <p>販売用不動産 61,169千円 建物 31,750千円 土地 166,241千円 合計 259,161千円</p> <p>3 偶発債務(保証債務) 下記の保証を行っている。 ㈱アーネストワン(手付金等保証) 66,200千円 日東興産㈱(手付金等保証) 251,479千円 シーズクリエイト㈱(手付金等保証) 186,607千円 ㈱藤和ハウス(手付金等保証) 28,000千円 東新住販㈱(手付金等保証) 16,800千円 合計 549,086千円</p> <p>4※4 資産の圧縮記帳 国庫補助金等による建物の圧縮記帳額は8,219千円である。</p> <p>6※6 期末日満期手形 期末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理している。なお、当事業年度末日は金融機関の休日であったため、期末日満期手形が以下の科目に含まれている。 受取手形 6,343千円</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1※1 特別利益の主なもの 債務買戻益 172,867千円</p> <p>2※2 特別損失の主なもの 役員退職慰勞 引当金繰入額 108,300千円</p> <p>3 過去1年間の完成工事高 当社の完成工事高は、通常の 營業の形態として、事業年度の 上半期に発生する完成工事高と 下半期に発生する完成工事高と の間に著しい相違がある。 当中間会計期間末に至る1年 間の完成工事高は次のとおりで ある。 前事業年度 15,034,674千円 下半期 当中間会計 12,313,565千円 期間 合計 27,348,240千円</p> <p>4 減価償却実施額 有形固定資産 30,198千円 無形固定資産 2,817千円</p>	<p>1※1 特別利益の主なもの 貸倒引当金 51,068千円 戻入益</p> <p>4 過去1年間の完成工事高 同左 当中間会計期間末に至る1年 間の完成工事高は次のとおりで ある。 前事業年度 14,671,952千円 下半期 当中間会計 11,929,571千円 期間 合計 26,601,524千円</p> <p>5 減価償却実施額 有形固定資産 33,957千円 無形固定資産 2,205千円</p>	<p>1※1 特別利益の主なもの 新株予約権 16,000千円 戻入益 役員退職慰勞 114,600千円 引当金取崩益 投資有価証券 13,229千円 売却益 債務買戻益 172,867千円</p> <p>2※2 特別損失の主なもの 役員退職慰勞 108,300千円 引当金繰入額 早期希望退職に 16,391千円 伴う割増退職金</p> <p>5 減価償却実施額 有形固定資産 59,932千円 無形固定資産 5,064千円</p>

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	15,525	168	—	15,693

(変動事由の概要)

増加数は、単元未満株式の買取りによるものである。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	16,181	4,346	—	20,527

(変動事由の概要)

増加数は、単元未満株式の買取りによるものである。

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	15,525	656	—	16,181

(変動事由の概要)

増加数は、単元未満株式の買取りによるものである。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p>																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具及び備品 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>22,892</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>14,546</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>8,346</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具及び備品 (千円)	取得価額相当額	22,892	減価償却累計額相当額	14,546	中間期末残高相当額	8,346	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具 及び備品 (千円)</th> <th>機械装置</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>22,892</td> <td>31,320</td> <td>54,212</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>19,280</td> <td>870</td> <td>20,150</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>3,612</td> <td>30,450</td> <td>34,062</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具 及び備品 (千円)	機械装置	合計	取得価額相当額	22,892	31,320	54,212	減価償却累計額相当額	19,280	870	20,150	中間期末残高相当額	3,612	30,450	34,062	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具及び備品 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>22,892</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>16,913</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>5,979</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具及び備品 (千円)	取得価額相当額	22,892	減価償却累計額相当額	16,913	期末残高相当額	5,979
	工具器具及び備品 (千円)																																	
取得価額相当額	22,892																																	
減価償却累計額相当額	14,546																																	
中間期末残高相当額	8,346																																	
	工具器具 及び備品 (千円)	機械装置	合計																															
取得価額相当額	22,892	31,320	54,212																															
減価償却累計額相当額	19,280	870	20,150																															
中間期末残高相当額	3,612	30,450	34,062																															
	工具器具及び備品 (千円)																																	
取得価額相当額	22,892																																	
減価償却累計額相当額	16,913																																	
期末残高相当額	5,979																																	
<p>取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高の有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p>	<p>同左</p>	<p>取得価額相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p>																																
<p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>4,734千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,612千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,346千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	4,734千円	1年超	3,612千円	合計	8,346千円	<p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>7,300千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>26,761千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>34,062千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	7,300千円	1年超	26,761千円	合計	34,062千円	<p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>3,510千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,469千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,979千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	3,510千円	1年超	2,469千円	合計	5,979千円														
1年以内	4,734千円																																	
1年超	3,612千円																																	
合計	8,346千円																																	
1年以内	7,300千円																																	
1年超	26,761千円																																	
合計	34,062千円																																	
1年以内	3,510千円																																	
1年超	2,469千円																																	
合計	5,979千円																																	
<p>未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高の有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p>	<p>同左</p>	<p>未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p>																																
<p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>5,035千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>5,035千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	5,035千円	減価償却費相当額	5,035千円	<p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,237千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,237千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	3,237千円	減価償却費相当額	3,237千円	<p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>7,402千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>7,402千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	7,402千円	減価償却費相当額	7,402千円																				
支払リース料	5,035千円																																	
減価償却費相当額	5,035千円																																	
支払リース料	3,237千円																																	
減価償却費相当額	3,237千円																																	
支払リース料	7,402千円																																	
減価償却費相当額	7,402千円																																	
<p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>	<p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	<p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>																																

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成18年9月30日)

子会社株式で時価のあるものはない。

当中間会計期間末(平成19年9月30日)

子会社株式で時価のあるものはない。

前事業年度末(平成19年3月31日)

子会社株式で時価のあるものはない。

(企業結合等関係)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はない。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

該当事項はない。

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はない。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、注記事項の記載を省略している。

(2) 【その他】

該当事項なし。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から当半期報告書提出日までの間に、関東財務局長に提出した金融商品取引法第25条第1項各号に掲げる書類は、次のとおりである。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第107期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) 平成19年6月18日提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度 第107期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) 平成19年9月13日提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月12日

井上工業株式会社
取締役会御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 河村 勝
業務執行社員

指定社員 公認会計士 福本 千人
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている井上工業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、井上工業株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月17日

井上工業株式会社
取締役会 御中

優成監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 加 藤 善 孝 ㊞

代表社員
業務執行社員 公認会計士 須 永 真 樹 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている井上工業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、井上工業株式会社及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月12日

井上工業株式会社
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 河村 勝
業務執行社員

指定社員 公認会計士 福本 千人
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている井上工業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第107期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要なに応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、井上工業株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月17日

井上工業株式会社
取締役会 御中

優成監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 加 藤 善 孝 ⑩

代表社員
業務執行社員 公認会計士 須 永 真 樹 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている井上工業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第108期事業年度の中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、井上工業株式会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の経営成績の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。